http://www.jwn.ne.jp/chunichi/saigai/　毎月1日は東海地震特集

備える

その32「連帯する被災地」

大地震、台風、火山被害…と常にどこかに〝被災地〟が存在する災害列島・日本。これまでの経験を次の災害時にいかそうと、阪神大震災で二十三人の犠牲者を出した関西学院大（兵庫県西宮市）の災害復興制度研究所（宮原浩二郎所長）を中心に、災害復興支援の新たな制度づくりを模索する試みが始まった。二月十二日には、関学大で第一回被災地交流集会を開催。参加者を中心に「全国被災地ネットワーク」を設立することを決めた。（大阪編集部・芦原千晶）

交流集会には、北海道奥尻町、新潟県山古志村、東京の三宅島、長崎県雲仙普賢岳など全国から行政関係者、研究者、NPOメンバーら約百人が集まった。

あいさつに立った室崎益輝研究所顧問は「阪神大震災の教訓は必ずしも新潟県中越地震で役立つ訳ではなかった。さまざまな被災経験を持ち寄って地域や社会、風土の違いを理解しながら体験を共有化し、次の災害に生きる制度をつくりたい」と趣旨を説明した。

噴火から四年半を経て帰島が始まった三宅島の現状は、社会安全研究所（東京・新宿）の木村拓郎所長らが報告した。田畑が荒れ、家や車が使えなくなり、生活保護の受給者は災害前の五倍になったという。

「火山ガスとどう共生していくか。地震と違って被害は見えにくく、時間経過に従って拡大している。（帰島は）被災地に戻るようなもので、村民には安堵（あんど）感より不安の方が大きい」と木村所長。昨年末に解散した三宅島島民連絡会の元事務局員も「先が見えず、住み慣れた島を離れた生活で、健康面、生活面のストレスが目立った」と話した。

避難所、仮設住宅と生活の場が移るたびにコミュニティーが崩壊した阪神大震災の教訓をもとに、集落ごとに避難生活の場を設定した山古志村。長島忠美村長は「村民がまとまることで早く落ち着きを取り戻せた」と強調。「一年半後の帰村を目指し、自力再建の人も公営住宅の人も集落ごとに暮らせるようにしたい。前例づくりに挑戦したい」と決意を語った。■□

行政関係者、研究者、NPOのメンバーらが集まった初の被災地交流集会＝2月12日、兵庫県西宮市の関西学院大で

新たな復興制度を

三宅島　帰島に不安

生活保護5倍に

兵庫県　住宅再建共済

公助、自助では限界

最近の主な大規模災害と被災者支援策

雲仙・普賢岳噴火（1990年―）	長期避難者に1日1人1000円を支給する食事供与事業のほか、月額3万円の自立支援生活雑費も支給
北海道南西沖地震（1993年）	北海道奥尻町は義援金だけで最大1350万円（住宅取得費、家具家財購入費、見舞金など）を支給
阪神大震災（1995年）	兵庫県が復興基金から、住宅再建などに使える被災者自立支援金を最大150万円支給
被災者生活再建支援法成立（1998年）	家財道具費などに最大100万円支給
三宅島噴火（2000年―）	東京都が被災者生活再建支援法の補完で、帰島者の住宅再建などに最高150万円を支給（実施は2005年2月）
鳥取県西部地震（2000年）	鳥取県が住宅再建に最大300万円、補修に150万円を支給
宮城県北部地震（2003年）	宮城県が再建に最大100万円、補修に50万円を支給
被災者生活再建支援法の一部改正（2004年）	従来の家財道具費など最大100万円のほか、住宅解体費などに最大200万円を支給
新潟・福井豪雨（2004年）	福井県が全壊で最大400万円、半壊で200万円、一部損壊で50万円を支給。新潟県も生活支援金を最大100万円支給
新潟県中越地震（2004年）	新潟県が全壊で最大100万円、半壊で50万円の生活支援金を支給

現行法に不満続出

交流集会を中心になって主催した関学大の災害復興制度研究所は、震災十年を機に一月十七日に新設された「人間復興」の視点から新たな災害復興基本法を提唱することを目標にしている。

報道の立場から防災や復興問題に取り組み、四月に研究所教授になる山中茂樹主任研究員は「従来の工学系の防災研究とは異なり、復興に着目した社会科学系の研究は画期的」と語る。復興制度に詳しい人材バンクやホームページを利用した資料の整備、研究成果や情報を公開するためのメールマガジン発行も予定。全国の自治体を対象に復興に向けた取り組みやアイデアも調査するという。

交流集会の参加者に共通していたのは、これまでなかった被災地の横のつながりや今後の議論に期待する声だった。問い合わせは関西学院大研究支援課＝電0798(54)6104＝へ。

交流集会開催

関西学院大研究所

「人間復興」から新基本法を提唱

住宅耐震化の主な問い合わせ先

愛知県／県建築指導課	／052(961)2111 内2834
県建築住宅センター	／052(264)4032
名古屋市／市耐震対策係	／052(972)2921
三重県／県住宅室	／059(224)2720
岐阜県／県建築指導課	／058(272)1111 内3785
長野県／県建築管理課	／026(235)7334
福井県／県建築住宅課	／0776(20)0506
滋賀県／県住宅課	／077(528)4231

高さ14㍍の津波に襲われたとき、人はどう行動し、人と地域はどんな被害を受けるのか。スマトラ沖地震津波で死者・行方不明者24万人の被害が出たインドネシア・アチェ州で被災状況を調査した名古屋大スマトラ沖地震調査団の木村玲欧助手（29）＝写真＝に、現地の様子や学ぶべき教訓などを聞いた。

（聞き手・垣見洋樹）

「スマトラ」現地調査　木村・名大助手に聞く

大津波から助かるには

高台に逃げるだけ

―現地に着いて最初に目に入ったものは。

調査は津波発生から四十日ほど経過した二月七日からだったが、海岸部一帯は建物がほとんどない。住宅密集地だった所も、更地だったと思うぐらい。内陸部まで大きなタンカーが漂着していた。とんでもない津波の力を実感した。

―どのくらい内陸へ大津波が入ったのか。

海岸部から約四㌔の地域にモスクや官庁街などがあるが、その辺りも二㍍ぐらい浸水してかなりの死者が出た。

大津波の際、娘を脇に抱えて山に駆け上り、難を逃れた体験を話す主婦

―津波の知識はなかったのか。

ほとんどの人はなかった。三百年ほど前から建設された町だが、海岸に防波堤はないし、中心市街地の位置も津波を想定していない。

―聞き取り調査した人の話を知りたい。

一万人のうち五十人しか生き残らなかった海岸部の集落の主婦は、海の方に異変を感じ、とっさに自分の娘を脇に抱えて自宅裏の山に駆け上がった。そこで、大津波が家々をなぎ倒していくのを目の当たりにしている。

大津波でがれきと化した住宅街＝いずれもインドネシア・バンダアチェで（名古屋大学スマトラ沖地震調査団提供）

別の集落の男性教員は揺れを感じ、海の方が騒がしくなってきたので家族六人でバイクと車に分乗して、海と反対の方向へ走った。ところが娘さんは家に学位記を取りに帰って波にさらわれた。唯一大学を出た子どもだったそうだ。

―得られた教訓は。

津波の知識がない地域でも避難行動をとった人は生き延びた。津波から生き残る方法は高台に逃げるしかない。それが唯一、最大の方法だ。

しかし、ちょっと異変を感じても「まあ大丈夫だろう」と高をくくって行動を起こさないのが人間の心理だ。命を守るためには地震から津波を連想し、行動に結びつけるようにしなければならない。

―被害を減らすには。

災害が予想される地域には人が住まなくする施策をとるのがいい。しかし、今回話を聞いた人の中でも元住んでいた所へ戻りたいという人は多かった。少なくとも、行政が地域住民に対してどんな災害的条件を持っているか知らせるべきだ。知らされずに被災するのが一番問題だと思う。

© 中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています。